

委員会行政視察報告書

大崎市議会 調査活動概要報告書

1. 観察概要

委員会名	産業常任委員会
委員名	八木吉夫、法華栄喜、藤本勘寿、山田匡身、佐藤仁一郎、関武徳、遊佐辰雄
日 時	令和7年10月28日(火)～令和7年10月30日(木)
観 察 先	1 福井県坂井市 2 富山県高岡市 3 長野県須坂市
出 席 者 (説 明 者)	1 坂井市議会議長 佐藤寛治、産業政策部商工労政課長 戸田史生、商工労政課補佐 高嶋ひろみ 2 高岡市議会議長 敷中一夫、産業振興部デザイン・工芸センター所長 秋元宏、議会事務局主事 戸成秀徳 3 須坂市議会議長 石合敬、産業振興部農林課主査 中村祐也、議会事務局長 北堀智、議会事務局係長 土屋直彦

2. 観察内容

観 察 項 目	1 地元企業等人材確保支援について 2 高岡市の伝統工芸施策について 3 新規就農者確保の取組について
観 察 内 容 【質疑応答】	1 地元企業等人材確保支援について（坂井市） 福井県の北部に位置し、南北 17km、東西 31km に及ぶ東西に長い行政区域で、面積は 210 km ² 。 人口 88,179 人（令和7年4月1日） ・中小企業等における人手不足支援策の一つとして、都市部等に集中する副業解禁企業に所属するプロフェッショナル人材の活用を促し、市内中小企業者の課題解決や活性化を図ることを目的として実施。 ・短時間アルバイトのマッチングサービスを提供する企業「タイミー」と協定を結び、スマホアプリを使い、企業の「働いてほしい時間」と、働き手の「働きたい時間」をマッチングし、多様な働き方の推進と地元企業の人材確保を支援。 【質疑応答】 問：「副業プロ人材活用支援事業」を導入した経緯や事業内容についてお伺いします。 答：人材不足が深刻で、市に求める支援策も労働者確保の支援策が多い時に、たまたま（株）カルビンから副業プロ人材登用の営業を受けた。 事業内容は副業プロ人材とのプロジェクト支援やマッチング支援 問：これまでに副業プロ人材を受け入れた中小企業はどの程度あり、具体的にど

のような分野や課題解決に活用されていますか。

答：令和6年度に10件、令和7年度に8件のマッチング支援事業を実施

飲食、塗装、造園、介護、畜産など他分野にわたり、販路拡大、新規事業開発、サイトのリニューアル、見積もりシステムの開発など

問：本年5月にタイミーとの連携協定を締結されましたか、自治体はどのような役割を担っているのかお伺いします。また、締結後の具体的な利用状況や、効果が見られる業種・企業があればお聞かせください

答：自治体では特に何もしていないが中小企業の人材不足解消や、市民の就労支援につながっている。

協定締結後は、食品・日用品小売業を中心に求人数が増加し、事業者はリピート利用者を活用することで、適性のある人材を見極めながら正規採用につなげている。その結果、事業者・就労者の双方にとって、採用後のミスマッチを防ぐ効果が生まれている。

2 高岡市の伝統工芸施策について（高岡市）

「ものづくりのまち」高岡における伝統工芸産業の現状と課題を把握し、高岡市デザイン・工芸センターの支援施策を調査することで、本市が抱える伝統産業の課題解決に向けた検討の資とする。

（1）高岡市の伝統工芸産業の現状と課題

産業規模の深刻な縮小

高岡市の銅器・漆器産業は、1990年以降、販売額、事業所数、従業者数のいずれもが大幅に減少しています。

・銅器（販売額）：1990年375億円 2022年99億円（約1/3に減少）

・漆器（販売額）：1990年26億円 2022年2.6億円（約1/10に減少）

喫緊の課題

産業規模の縮小に伴い、高度な技術を使う仕事の減少、従事者の減少、そして高度な技術を持つ職人や講師の高齢化が進行しており、伝統工芸の根幹である技術継承そのものが危機的状況にあります。

（2）高岡市デザイン・工芸センターの主要な取組

高岡市は、この危機的状況に対し、高岡市デザイン・工芸センターを中心据え、「伝統工芸の保存・継承」と「新クラフト産業・デザインの育成」を二大柱とする施策を継続的に展開しています。

伝統技術の継承と人材育成

① 伝統工芸産業人材養成スクール

1968年から続くこのスクールでは、金工（鋳造・加飾）や漆工（ぬり・加飾）といった専門コースに加え、近年は3D技術を導入したコースも提供しています。

・講師陣には人間国宝級の技術者が名を連ね、質の高い技術指導が行われ

ています。

- ・夜間や土曜の開講により、企業内の技術訓練や、20代から40代の若年層・社会人の技術習得を可能にし、人材の確保と育成に大きく貢献しています。

② ものづくり一貫教育

小・中学校から高校（高岡工芸高等学校等）、大学（富山大学芸術文化学部）、地域、企業が連携した体系的な教育体制を構築し、将来の技術者・デザイナーの基盤づくりに取り組んでいます。

- ・新産業の創出とデザイン力の強化
- ・新クラフト産業・デザイン育成支援事業

外部の著名デザイナーを積極的に招聘・活用し、伝統技術を活かしつつも現代の市場に合った新製品開発を支援しています。この事業は、製品の高付加価値化と、海外市場も視野に入れた製品開発の土壤を築くことを目的としています。

産業界主導の新たな活路

- ・祭屋台等修理技術者協会は、地域の高度な職人が連携し、「高岡御車山」などの文化財の修理・保存を新たな事業の柱としています。
- ・これは、市場が縮小する中で、伝統技術の活路を公共性の高い文化財保全分野に見出すことで、職人の活躍の場と安定的な技術継承の機会を確保しようとする、重要な取り組みです。

（3）観察を終えての所見

施策の意義と波及効果

高岡市の伝統工芸支援施策は、現時点での経済的な波及効果（売上増）は限定的であると見受けられます。しかし、その本質は「伝統技術と人」の継承を最重要課題とし、地域文化の根幹を保全するという長期的な公共的価値に投資している点にあります。特に、人材養成スクールは、衰退する産業の「文化的な防波堤」として機能し、技術の継承を確実に行う上で極めて重要であると評価できます。

本市が参考とすべき点

本市が伝統産業の課題解決を図る上で、高岡市の取り組みは以下の点で特に参考になりました。

- ① 若年層・社会人を対象とした夜間・週末の技術養成スクールの有効性。
- ② 小中高大と連携した体系的な「ものづくり一貫教育」による将来的な人材基盤の構築。
- ③ 文化財修理・保存というニッチで公共性の高い分野に伝統技術を応用し、職人の新たな活躍の場を創出する視点。
- ④ 外部のデザイナーを積極的に活用し、伝統技術に現代的な視点を取り込むことで、海外市場も意識した製品開発を促す戦略。

これらの施策は、本市が抱える人材育成・確保の課題や地域伝統の継承という課題に対し、具体的な解決の方向性を示すものとして、高く評価されるべきです。

【質疑応答】

問：伝統工芸を継続していくための施策で一番困難なことは何ですか。

答：現在、最も大きな課題は「人材不足」であり、特に若手の育成が難しい点にあります。伝統工芸の世界では、長年にわたって培われた高度な技術を身につけるまでに時間を要し、また生計を立てるまでの道のりが長いことから、継承を志す若者が少なくなっています。こうした背景により、技術の伝承と担い手の確保が大きな壁となっています。

問：「人材養成スクール」について、これまでに1,200名以上を育成されていますが、実際に伝統工芸の現場で活躍している人数や定着状況についてどのように把握されていますか。

答：これまでに延べ1,200名を超える受講者を育成してきましたが、実際に伝統工芸の現場で継続的に活動している方の割合は、全体の3割から4割程度とみられます。スクール修了後に別の業種へ転職する例も多く、定着率の向上が今後の大きな課題となっています。その一方で、現場に残った人材は確実に技術を磨き、地域産業を支える存在となっており、一定の成果は得られています。

問：希少技術の継承者・育成者への補助制度（月額補助）は、若手の参入や技術継承にどの程度効果を上げていますか。

答：現在、この補助制度を活用しているのは6名で、そのうち3名が実際に工芸の現場で継続的に働いています。支援を受けることで経済的な不安が軽減され、学びの継続や制作活動に集中できる環境が整うなど、一定の効果が見られます。ただし、補助金のみで生計を立てることは難しく、持続的な定着には販路拡大や需要創出といった周辺施策の強化が不可欠です。

問：大学やデザイナーとの協働による新商品開発にはどのような成果事例がありますか。販売実績についても伺いたいです。

答：現時点では大学やデザイナーとの共同開発は実施しておらず、主に地場産業の支援や既存製品の販路強化に取り組んでいます。新たなデザインや現代的な感性を取り入れた商品開発は今後の課題であり、他分野との連携を進めていく余地があると認識しています。

3 新規就農者確保の取組について（須坂市）

観察目的

全国的に農業従事者の減少が続いている昨今、行政主体で新規就農者の確保に努める長野県須坂市の取組を学ぶことで、大崎市内の就農者確保に活かせるか研究するもの。

	<p>長野県の北東部に位置する須坂市は、人口約49千人、総面積は約150平方キロメートル。東京から新幹線経由で2時間以内と立地条件もまずまず。年間の農業産出額は約100億円で、そのうち果樹（主にりんご・ぶどう・もも）が約9割を占める。</p> <p>【質疑応答】</p> <p>問：長野県須坂市の新規就農者確保の取組について</p> <p>答：新規就農者確保にあたっての主な取組は以下</p> <ul style="list-style-type: none"> ①長野県やJAと協働した就農相談会の開催 ②宿泊型も含めた市単独での収納体験の実施 ③長野県外でのイベントへの積極的な出店 ④国・長野県とも連携した新規就農者への資金面での支援 ⑤市単独での親元就農への支援と市内の共同作業場の貸出 <p>問：各種取組による実績について</p> <p>答：平成21年から令和6年までの間で、165人が新規に就農。須坂市の立地条件を活かし、首都圏からの移住、新規就農の事例が目立つ。</p> <p>資金の支援をするにあたり、就農希望者にはこれまでの所得水準や凡そ資産のヒアリングが行われる。この段階を経てすることで、新規就農した後にすぐに離農するという事例が少ない。</p>
考 察 【所感・課題 ・提言等】	<p>1 地元企業等人材確保支援について</p> <p>福井県坂井市の「副業プロ人材活用支援事業」は、地域企業が抱える専門人材不足の解消と経営課題の高度化を目的として、都市部など外部の専門人材を副業・兼業という柔軟な形で企業にマッチングする取り組みである。DX・財務・マーケティング・広報・業務改善といった高度なスキルを持つプロ人材を必要な時に必要な分だけ活用できる点は、人材確保が難しい地方企業にとって有効な手法となっている。</p> <p>坂井市は、外部団体との連携によるプロ人材の確保や市内企業へのヒアリングと課題整理支援、さらには、株式会社タイミーと県内初となる包括連携協定を締結し、スキマ時間を活用した労働力の確保や働き方の多様化も推進し、市内企業の人手不足解消と地域経済の活性化を図る仕組みづくりも同時に進めている。</p> <p>副業プロ人材の活用により、企業の業務改善、組織文化の変化、従業員の意識改革など多様な効果が報告されており、地域企業の変革を促す取組として注目されている。</p> <p>【課題】</p> <p>(1) 企業側の受け入れ体制の成熟度不足</p> <p>副業人材を有効に活用するためには、企業側が自社課題を明確化し、成果物や目的を設定する必要がある。しかし中小企業の中には、自社の課題を整理できず、課題の言語化に時間を要するケースが多く、事業推進のボトルネックとなっている。</p>

(2) 改善策を実行するための内部リソース不足

プロ人材が提示した改革案を社内で実施する体制が整わず、立案はできても実行に移せない企業もある。また、外部人材の知見が社内に定着しないリスクも指摘されている。

【所感】

坂井市の取り組みは、地方企業が慢性的に抱える「専門人材不足」への新たなアプローチとして非常に有効であり、“雇用ではなく副業”という柔軟な選択肢を地域に提供した点が先進的であると感じた。自治体が企業の課題整理から伴走支援まで担い、限られた財源でも効果を生み出せるよう工夫している点は、他自治体のモデルとなり得る。

特に、外部人材がもたらす新しい視点により、社員の意識が変化したり業務の属人化が解消され、持続可能な経営基盤につながったなど、単なる「人手不足対策」ではなく、企業変革を促すきっかけとして機能している点が印象に残った。

本市で同様の事業を検討する際には、

- ① 企業の課題整理を支援するコーディネーター人材の育成
- ② 成果の見える化と成功事例の共有
- ③ 補助金に依存しない自走モデルの構築

が特に重要であると感じた。

坂井市の取り組みは、副業プロ人材活用が地域産業の活性化に寄与する可能性を示す好例であり、今後の政策形成に大きな示唆を与える観察となった。

2 高岡市の伝統工芸施策について

今回の観察を通じて明らかになったのは、伝統産業の最大の課題は人材不足であり、その解決なくして技術の継承も産業の持続もあり得ないという点である。高岡市では、行政が中心となって体系的な人材育成に取り組み、学校教育から社会人教育までを一貫して支える仕組みを整えていた。この取組は、単なる職人の後継者育成にとどまらず、「地域に誇りを持ち、ものづくりに携わる人を育てる」という文化的な視点に立脚している点に特徴がある。

大崎市においても、鳴子こけしや鳴子漆器など、全国に誇る伝統工芸が地域文化の核として根付いている。しかし、現状では後継者不足と需要減少により、技術継承が危機的状況にある。

高岡市のように「学び・働き・誇れる環境」を一体的に整えることが、これから伝統産業振興に不可欠であると感じた。

特に次の3点が本市においても重要である。

- ① 学びの機会の確保：地域の職人や若者が技能を体系的に学べる場を設けること。学校教育と連携し、「こけし」「漆」「木工」など地域固有の技術を教材化するなど、ものづくり教育の充実を図る。

② 働く環境の整備：伝統産業に携わる人が安定して生活できる仕組み（販路支援、デザイン支援、観光との連動など）を構築する。

③ 誇りの再構築：地域の伝統技術を“観光資源”“文化資産”として再定義し、市民全体がその価値を共有することで、次世代の担い手を生み出す土壤をつくる。

つまり、伝統工芸の再生とは、単なる産業政策ではなく、地域文化の再生そのものである。人を育て、文化を守り、誇りを次代につなぐ、その視点に立った取組こそが、大崎市における伝統産業の未来を切り拓く鍵であると強く感じた。

3 新規就農者確保の取組について

新規就農を支援する取組として、他自治体と大きく異なる支援策は市独自の市の共同作業場の貸出事業。そのほか特異性はあまりないことに加えて、主要な農産物が果樹ということで、導入コストは水稻と比べて小さく、比較的に早期に費用の回収がしやすい体質。一方で、関係各所と連携して首都圏の新規就農需要を機微に捉えて情報発信に努める手法は、当市においても参考とし注力する必要があるものと考える。

以上

令和7年10月28日（木）
〔福井県坂井市〕



令和7年10月30日（木）
〔富山県高岡市〕



令和7年10月30日（木）
〔長野県須坂市〕

